

小論文試験 ①

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国における「生成 AI」の利用の進展に伴い、生起すると考えられる課題とその解決策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

生成 AI (人工知能) は、インターネット上に存在する膨大なデータを学習し、人の指示に従って新たな文章や画像、音声、プログラムなどを短時間で作成する。米新興企業オープン AI が 2022 年 11 月末に、対話型人工知能 (AI) 「ChatGPT (チャット GPT)」を公開して以来、様々な分野での活用が急拡大している。グーグルの「Gemini (ジェミニ)」、マイクロソフトの「Copilot (コパイロット)」などもこれに追随する。これまで、生成 AI の利用はインターネット上で行うことが一般的だった。しかし、2024 年に生成 AI を搭載するスマートフォンが発売されたことで、端末内で処理する「オンデバイス AI」の流れが生まれ、生成 AI の活用シーンは広がりをみせている。

これにより、斬新なアイデアの創出が可能になるほか、人の代わりに作業を行うことで業務効率化が図れるといった可能性が高まっている。一方では、フェイクニュースやフェイク画像の生成が容易になるほか、プライバシーや著作権の侵害、サイバー犯罪での利用といったリスクが高まっている。著作権に関しては、現行の著作権法では声の肖像権は認められていないため、声優や俳優、著名人などの声を無断で生成 AI に学習させ、インターネット上などに発表することも問題になっている。「声の権利」を守るための法的な整備はこれからの課題となっている。

2024 年 5 月、欧州連合 (EU) は世界で初めて AI 規制法を成立させた。AI システムの定義や事業者課税義務、違反者への罰則を定め、2026 年の本格的な適用開始を見込む。日本では 2024 年 4 月に AI 事業者に安全性などを求める「AI 事業者ガイドライン」が発表されたが、法的拘束力はない。世界の規制強化の流れの中、政府の AI 戦略会議は 5 月に法規制の検討を開始した。

アジア域内には、生成 AI に関する法的な枠組みはまだない。共通のルールがないことがアジアで AI 事業を展開しようとする企業にとって高リスクになるという指摘もあり、アジア地域全体の協議が求められている。

著作権の関係のため、掲載できません。

小論文試験 ②

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名	幹候2次

(試験時間 60分)

我が国において「脱炭素」と「GX (グリーンTRANSフォーメーション)」を進める上での課題とその解決策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

脱炭素とは、CO₂ (二酸化炭素) などの温室効果ガスの排出量をゼロにすることである。我が国は、温室効果ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロにするカーボンニュートラルを宣言し、2030 年の排出目標を 2013 年度比 46% 減とした。カーボンニュートラル実現のためには、太陽光、風・水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーや、水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの使用で CO₂ を削減する必要がある。しかし、太陽光は天候に左右されるなどの安定性が、風・水力や地熱は地元との調整が、水素やアンモニアは技術やコストが課題となる。また、CO₂ を削減しつつ必要な電力をまかなうには、原子力発電所のフル稼働も必要になる。これらの取り組みだけでは温室効果ガスの排出量をゼロにすることは難しく、CO₂ 吸収量の増加のための森林伐採の抑制や植林、CO₂ を地中に貯留する CCS などの取り組みも進めている。

GX とは、脱炭素社会に向けた取り組みとして経済産業省が提唱するものである。これは、次世代エネルギーへの転換を通じ、地球温暖化による気候変動や異常気象などの環境問題を解決し、持続可能な社会を目指すと同時に、新たに生まれる市場や技術を活用し、経済成長を図るものである。

我が国では GX 推進に向け、2023 年 2 月に脱炭素電源への転換や、先行投資支援を行うことなどを盛り込んだ「GX 実現に向けた基本方針」が閣議決定された。さらに、5 月に「GX 推進法」と「GX 電源法」が成立した。GX 推進法では、「GX 経済移行債」という国債 20 兆円の発行を決めた。投資家から資金を集め、政府が再生可能エネルギーや水素などに投資し、技術開発や設備投資を刺激することで、10 年間で官民 150 兆円の投資を促す。投資家への償還は、カーボンプライシングを利用する。一方、GX 電源法では、原子力発電所の運転期間延長などを盛り込み、その活用を推進する。

さらに、世界が脱炭素・GX に向かう中では、水素やアンモニア、バイオマスなどの新燃料や、技術開発に必要なレアアースを含めた鉱物資源の需要が世界的に増加する。これらの確保に向け、資源産出国との関係構築は重要であるため、政府は「GX を見据えた資源外交の指針」を定めた。

著作権の関係のため、掲載できません。

7.6.3 (火)

小論文試験 ③

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国が「グローバルサウス」との関係構築の上でとるべき方策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

グローバルサウスとは、北半球南部と南半球に位置することの多い新興国や途上国の総称である。北半球に多い先進国（グローバルノース）との対比で用いられることが多い。グローバルサウスには、東南アジアやインド、アフリカ、中南米、中央アジア、太平洋島しょ国などが含まれる。これらの国々の人口は増加傾向にあり、少子高齢化・人口減少に向かう先進国を圧倒する。また、経済発展が見込まれる一方、貧困、教育格差、健康問題、環境汚染、民族対立などの問題を抱えた国も多い。

近年、ウクライナに侵攻したロシアおよび海洋進出を続ける中国という権威主義的な国々と、主要7カ国（G7）や欧州連合（EU）、北大西洋条約機構（NATO）加盟国、オーストラリアなど、民主主義を重視する西側諸国の間で、対立の構図が強まっている。ロシアおよび中国と西側諸国の双方とも、グローバルサウスの国々への関与を強めている。

この状況下で、グローバルサウスの中にはどちらの陣営にもくみせず中立的な立場を取り、自国の利益を守る国も少なくない。その中でリーダー的な立場を取るのが、世界一の人口を抱え、2022年の名目国内総生産（GDP）が英国を抜いて世界5位となったインドである。インドのモディ首相は、2023年1月に125カ国の代表が集まったオンライン会合「グローバルサウスの声サミット」を開き、演説で「人類の4分の3が私たちの国に暮らしている」と、存在感をアピールした。戦略的自律を謳うインドは、各国の主義・主張を超えて連携し、世界で重要な国の1つになっている。

我が国には、G7をはじめとする西側諸国とグローバルサウスとの橋渡しの役割を果たすことが期待されている。

著作権の関係のため、掲載できません。

7.6.4 (水)

小論文試験 ④

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国で導入された「日本版 DBS」に関する問題とその解決策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

我が国では、子どもが教育や保育の場で性被害にあう事例があとを絶たず、社会問題となっている。これまで、子どもを性被害から守るための対策は、教育現場と保育現場を所管する省庁ごとに進められてきたが、それでは不十分との指摘がなされていた。

こうした状況をふまえ、2024年6月に「こども性暴力防止法」が成立した。この法律には、子どもと接する仕事に就いている人と今後就きたい人に、性犯罪歴がないかを雇用主が確認する制度である、「日本版 DBS (Disclosure and Barring Service)」の創設が盛り込まれた。このことから、「日本版 DBS 法」とも呼ばれる。

この法律ができたことで、国の認可が必要な学校や認可保育園、幼稚園、認定こども園、児童養護施設などでは、性犯罪歴の確認が義務となる。一方、学習塾やスポーツクラブ、放課後学童クラブなどの民間事業者は、任意の認定制度となる。希望する事業者が一定条件をクリアすれば、国がこれを認定し、性犯罪歴の確認などが義務化される。これによって国の認定を受けた事業者は、そのことを広告などで示すことが可能になる。

日本版 DBS で照会の対象となる性犯罪歴は、不同意性交罪、不同意わいせつ罪などの刑法犯、児童ポルノ禁止法違反罪、痴漢や盗撮などの条例違反などであり、有罪判決を受けたか(前科者かどうか)のみを確認する。そもそも、子どもへの性犯罪で起訴されて、実際に有罪が確定するのはごく一部であり、懲戒処分や示談で不起訴になった人については照会の対象外となるため、性犯罪歴の照会制度だけでは不十分だという指摘がある。

日本版 DBS の照会期間は、拘禁刑の場合が刑終了後 20 年、罰金刑以下は 10 年までである。一方、日本版 DBS のモデルとなった制度をもつイギリスでは、照会期間は永久である。

子どもを性被害から守るためには、日本版 DBS だけでなく、死角をなくす、職員同士で不適切な行為をチェックする、子どもらにアンケートをとるなどの対策が今後必要となる。

著作権の関係のため、掲載できません。

7.6.5 (木)

小論文試験 ⑤

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国の農林水産物に関する課題とその解決策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

日本の農林水産物・食品の輸出額が2021年に初めて1兆円を超え、2023年は過去最高の1兆4,547億円になり、11年連続の増加となった。品目別の輸出額は、1位は前年比3.0%減となったアルコール飲料(1,350億円)、2位は24.4%減のホタテ貝(689億円)、3位は11.0%増の牛肉(570億円)だった。アルコール飲料は、世界的な物価高や中国の景気後退などの影響を受け、日本酒(13.5%減)やウイスキー(10.6%減)の輸出が低下した。水産物の主力輸出品であるホタテ貝は、中国、香港が輸入停止をした影響が大きい。2023年8月に福島第一原発の処理水の海洋放出に中国が抗議し、日本の水産物輸入を全面停止した。牛肉は、香港や台湾で外食需要が回復し、輸出増になった。

政府は、2025年に輸出額を2兆円まで拡大することを目標に、輸出重点品目を定めて、海外市場での広報活動などを支援する。水産物の輸出のうち中国、香港向けは4割を占める。輸出拡大を推進していくためには、輸出先の多角化が課題となっている。

また、我が国には食糧自給率の低さという課題もある。食料自給率とは、食料の国内消費に対する国内生産の割合を示すものである。人が生きるために必要なエネルギー量に換算するカロリーベースと、経済的な価値として金額に換算する生産額ベースの2つの計算方法がある。2022年度のカロリーベースの自給率は、前年度と同じ38%と、依然低水準である。生産額ベースでは前年比5%減の58%で、比較可能な1965年度以降で最低を更新した。日本の農家を守り、有事に備えるためにも、自給率向上が必要となる。食品を選ぶ際、値段だけでなく産地も考慮することが重要である。

著作権の関係のため、掲載できません。

小論文試験 ⑥

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国における「人手不足問題」とその解決策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

我が国では、人手不足問題が深刻化している。これにより、企業の業務遂行に必要な人材が確保できず、業務に支障が出るほか、最悪の場合は事業縮小や倒産を余儀なくされる。正社員が不足する企業の割合が高い業種は、情報サービス業や建設業などである。企業経営にとってこの問題は最重要課題であり、厚生労働省も「働き方改革推進本部」を各都道府県労働局に設置するなど、働き方の見直しに本腰を入れているが、本質的な課題解決には至っていないのが現状である。

建設・運輸業界では、働き方改革関連法で残業の上限が規制されたことで労働時間が減り、人手不足が加速した。これが2024年問題である。各社とも業務の効率化や、共同配送といった合理化への取り組みなどに追われた。より深刻なのが「2025年問題」である。これは、戦後すぐの第一次ベビーブーム(1947～1949年)時に生まれた、いわゆる団塊の世代が2025年にすべて75歳以上となり、日本の高齢化率が異例の高水準となることを指す。その結果、人手不足は慢性化し、企業の生産性は低下して、社会保障費の増大と相まって日本経済全体が活力を失うことが危惧される。

こうした事態への対応として、人工知能(AI)やロボットを活用した自動化・省力化、労働者の生産性向上のための学び直し(リスキリング)、退職者の再雇用や定年制廃止によるシニアの活用、外国人材の活用などの取り組みが進んでいる。海外企業との人材獲得競争に負けないために、賃上げや長時間労働の是正など、労働環境の改善も重要である。多様な働き方への対応やそのための環境整備、新しい採用手法の導入も必要となる。

著作権の関係のため、掲載できません。

小論文試験 ⑦

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国において、「スマホソフトウェア競争促進法」によって、巨大IT企業を規制するうえでの課題と解決策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

2024年6月、スマートフォンのアプリ市場で優越的な立場にある巨大IT企業を規制するための新法、「スマホソフトウェア競争促進法」が可決・成立した。この法律が制定された背景には、アプリ市場における、アメリカのアップル社とグーグル社の独占状態がある。アップル社の「iOS」とグーグル社の「Android」は、スマートフォンOS市場においてに世界で9割以上のシェアを持ち、独占状態にある。そして、そこで動くアプリや検索サービスで支配的な立場をとってきた。そのため、新法で巨大IT企業を規制することで、市場の競争を促すねらいがある。これにより、新規参入が促進されるほか、アプリ利用者の支払いから差し引かれる手数料の低下も期待できる。

法律に違反した場合、国内売り上げの20%、違反を繰り返した場合は30%の課徴金が科される。

課題としては、有害アプリの混入などの懸念があり、安全性確保と自由競争とのバランスをとる必要がある。また、規制の実効性を高めるために、監視や調査を行う人材の拡充も必要となる。

著作権の関係のため、掲載できません。

